

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tachi-s.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 樽見 耕作

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

氏名 野上 義之

TEL (042) 546-8117

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	98,355	1.2	538	-	184	-
17年 9月中間期	99,554	26.1	800	31.9	1,116	58.2
18年 3月期	210,790	-	3,084	-	4,477	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,016	-	30.10	-
17年 9月中間期	319	83.3	9.38	-
18年 3月期	1,940	-	57.15	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 84百万円 17年 9月中間期 121百万円

18年 3月期 709百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 33,780,508株 17年 9月中間期 34,074,924株

18年 3月期 33,958,820株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	101,903	55,015	48.0	1,448.41		
17年 9月中間期	97,489	48,362	49.6	1,419.42		
18年 3月期	105,908	50,848	48.0	1,505.25		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 33,780,266株 17年 9月中間期 34,071,681株

18年 3月期 33,780,849株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	274	3,581	863	16,592
17年 9月中間期	3,237	1,601	342	17,811
18年 3月期	7,602	5,473	782	18,191

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	206,500	600	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円29銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想数値とは異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社21社及び関連会社7社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります

(1)自動車座席及び座席部品

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し当社に納入しております。また、株式会社TSデザインは、当社への設計者派遣を行っております。なお、2006年7月に従来より当社の取引先であるプレス部品製造会社 株式会社日新工業所を子会社化いたしました。

米国におきましては、当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が、管理統括し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、シンテックINC.並びにフジ オートテック U.S.A. LLCは、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。なお、2005年11月に設立した、タックルシーティング U.S.A. LLCは、操業に向け準備を進めております。

カナダにおきましては、タチエス カナダLTD.が、管理統括し、自動車座席及び座席部品製造会社のシーテックス カナダGP.(GP.は、ジェネラル・パートナーシップの略。)はカナダ本田社に納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社向けに自動車座席を製造し納入しております。

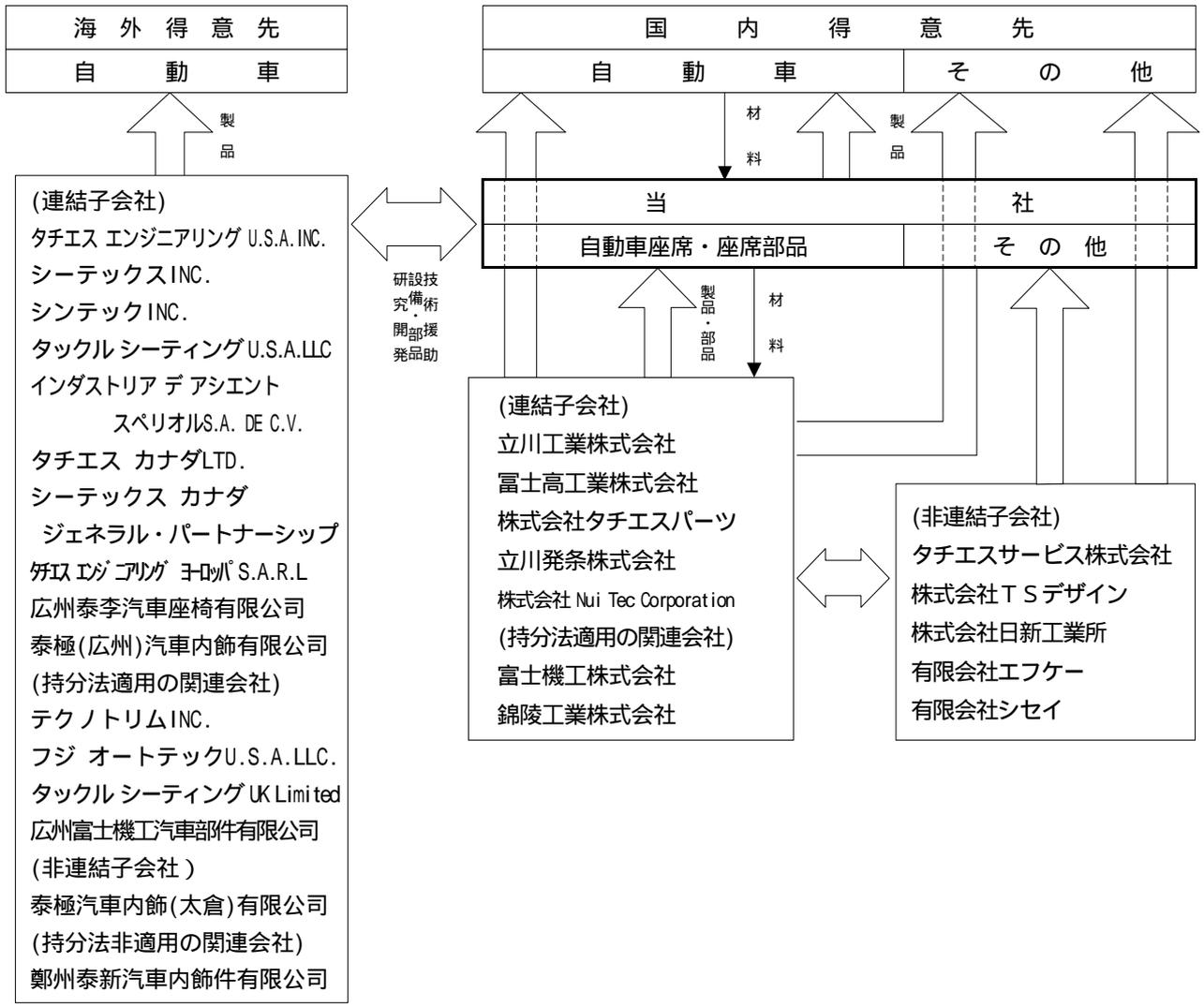
欧州におきましては、当社の欧州における営業・開発拠点であるフランスのタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.が管理統括しております。なお、製造・販売拠点として2005年10月に設立した英国の関連会社 タックルシーティングUK Limitedは、操業に向けて準備を進めております。

中国におきましては、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に自動車座席を納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、主に日本向けシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。なお、広州での自動車座席受注に伴い設立した、広州泰李汽車座椅有限公司及びシートトリムカバー製造会社 泰極(広州)汽車内飾有限公司、並びに機構部品製造会社 広州富士機工汽車部件有限公司は、本格稼働に向けて準備を進めております。

(2)その他

当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は、主に当社の福利厚生関係の業務を担当しております。なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創立50周年を機に決定したビジョン2010において、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げました。

この新企業理念のもと、時代の進化とグローバル化に対応した世界トップレベルのシート・システム・クリエイターをめざし、全社を挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当金につきましては、事業年度毎の利益の状況と事業展開の動向、更には配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持を基本方針とし、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主の皆様への利益還元積極的に努めてまいります。

当期はグローバル事業展開の節目の年であり、非常に厳しい業績状況下ではありますが、上記方針のもと5円の普通配当を継続するとともに、東京証券取引所への上場20周年及び米国進出20周年の記念として1円の記念配当を実施させていただきます。また、期末につきましても中間期と同様、6円（普通配当5円、記念配当1円）を予定しておりますので、年間配当金は12円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、国内外事業展開などへ積極的に投資し、磐石な経営基盤の確立に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、2010年度の連結売上高2,500億円、連結ROE 10%を目標に、中長期経営戦略を推進してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略・会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、長期の事業目標としてビジョン2010を策定し、真のグローバル企業を目指し、次の目標に取り組んでまいります。

世界の主要拠点で、開発から生産まで一貫した事業展開をすること

技術開発力で、業界トップクラスの評価を受けること

世界市場で優位に立つために必要な事業規模になること

グローバルで対応ができる事業体質をもつこと

私たちは世界トップレベルの自動車シートメーカーへの仲間入りを目指し、これらの目標達成のための活動を確実にスピーディーに実行し、業績の向上に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における世界経済を概観しますと、米国経済において個人消費、設備投資などに成長鈍化の兆しが見られましたものの、概ね順調に推移しました。欧州経済では景気の緩やかな拡大が見られ、中国経済は引き続き高い成長が継続しています。

わが国経済においては、設備投資が拡大し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復を続けてきました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内新車販売は、乗用車が前年同期比で5.5%減、トラックが前年同期比で7%増、軽自動車は4.7%増となり、軽自動車を含む国内新車販売台数は前年同期比3.4%減の2,702千台となりました。

一方、輸出につきましては、前年同期比17.6%の増加となり、上半期として3年連続のプラスとなりました。

これらの結果、上半期における軽自動車を含む国内自動車生産は、前年同期比6.6%増の5,530千台となりました。

また、日系自動車メーカーの海外現地生産台数は前年同期比5.6%増の5,413千台となりました。

このような経営環境のもとで、当社は、品質至上に徹し、付加価値改善や固定費削減に取り組むと共に、グローバル事業を積極的に展開してまいりました。

その結果、売上高につきましては、在外子会社の為替変動に伴い円換算額は増加したものの、国内での売上高減少等により、前年同期比1.2%減の983億5千5百万円となりました。

利益面につきましては、新設会社の生産準備費用負担に加え、販売製品構成の変化による付加価値減少、国内外での新規受注車種量産立上げ費用の発生等により、営業損失5億3千8百万円、経常損失1億8千4百万円となりました。また、国内持分法適用会社の過年度調整額を特別損失に計上したこと等により、中間純損失10億1千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 自動車座席事業等

売上高は980億5千万円となりましたが、新設会社の生産準備費用負担に加え、国内外での新規受注車種量産立上げ費用の発生等により、営業損失2億8百万円となりました。

(イ) 不動産関連事業

保有資産の有効活用と安定した収益の確保を目的に、当社において不動産賃貸事業を行っております。売上高は3億5百万円、営業利益は1億4千4百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間より、不動産関連事業の営業利益が、全セグメントの営業利益の合計額に占める割合の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 日本

モデル末期車種の販売落ちの影響等により、売上高は555億4千8百万円(前年同期比5.0%減)となりました。営業利益につきましては、売上高減少の影響に加え、新規受注車種量産立上げ費用の発生等により、6億1千6百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、従来「日本」に全額配賦しておりました当社の事業統括部門(管理部門等)に係る費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の区分に含めたことから、従来の方法に比べ、営業利益は4億7千5百万円増加しております。

(イ) 米国

売上高につきましては、為替変動に伴う円換算額増加により、209億4百万円(前年同期比0.4%減)と前年同期とほぼ同水準となりましたが、既受注車種の販売落ち等みにより、現地通貨ベースでは、前年同期比5%程度の減少となりました。

利益面につきましては、売上高減少や素材価格上昇の影響に加え、先行開発費用の負担も重なり、営業損失2億5百万円(前年同期は営業利益7千1百万円)となりました。

(ウ)カナダ

売上高は、為替変動に伴う円換算額増加により、154億1千4百万円（前年同期比6.6%増）となりましたが、現地通貨ベースでは、前年同期とほぼ同水準で推移したこと等から、営業損失1百万円（前年同期は営業損失1千7百万円）となりました。

(エ)メキシコ

売上高は、64億3百万円と前年同期と比べ7億4千2百万円増加いたしましたが、新規受注車種量産立上げ費用の発生等により、営業損失2億2千9百万円（前年同期は営業利益9千万円）となりました。

(オ)フランス

売上高につきましては、開発費の一部回収等により、8千4百万円となりましたが、先行開発費や固定費の負担により、営業損失5千5百万円となりました。

(カ)中国

当中間連結会計期間より、自動車座席製造会社 広州泰李汽車座椅有限公司及び自動車座席部品製造会社 泰極（広州）汽車内飾有限公司を連結の範囲に含めております。なお、業績の状況は、工場立上げ準備及び量産立上げ費用の発生により、営業損失2億6百万円となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2億7千4百万円、財務活動では金融機関からの資金調達等により8億6千3百万円増加いたしましたが、投資活動での設備投資及び投資有価証券の取得等により35億8千1百万円減少いたしました。この結果、当中間期末残高は、165億9千2百万円と前連結会計年度末に比べて23億5千2百万円（12.9%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億7千4百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、29億6千2百万円（91.5%）の減少となりました。これは、税金等調整前当期利益が13億3千9百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35億8千1百万円であり、前中間連結会計期間と比べ19億8千万円（123.7%）の増加となりました。これは、新設会社の生産準備や新規受注車種に係る設備投資に加え、投資有価証券の取得等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は8億6千3百万円であり、前中間連結会計期間に比べて、12億5百万円（352.1%）増加しております。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済については、個人消費と設備投資の増加により堅調な拡大が予想されるものの、グローバルに見ますと、原油高や原材料高騰などのリスクを抱えており、予断を許さない状況にあります。

また、自動車業界においては、グローバル事業の進展に伴い、コスト競争力や品質向上への対応力がさらに一層強く求められます。

内外環境の急激な変化に対応するため、当社グループといたしましては、現在、中期経営計画で掲げている下記の施策に全力を注力すると共に、収益体質をさらに強靱なものとするべく、諸施策に取り組む所存であります。

- 1) 付加価値改善の取り組み
- 2) 固定費削減の取り組み
- 3) グローバル事業の展開

これらの諸施策により、ビジョン 2010 の目標である世界トップレベルのシート・システム・クリエイターへの進展を目指してまいります。

なお、当社グループの通期見通しにつきましては、為替レートを 1 米ドル = 116 円、1 メキシコペソ = 10 円、1 ユーロ = 148 円、1 元 = 14.5 円を前提とし、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 項目	通期の見通し (平成 19 年 3 月期)	前期の実績 (平成 18 年 3 月期)	通期見通しと前期 実績の増減額(率)
売上高	206,500	210,790	4,290 (2.0%)
経常利益	600	4,477	5,077 -
当期純利益	1,800	1,940	3,740 -

4. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		増減 (対前年度末)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	金額
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	15,792		18,191		2,398	17,817	
2 受取手形及び売掛金	27,601		30,679		3,077	27,527	
3 有価証券	1,053		346		706	241	
4 たな卸資産	4,908		5,433		524	5,131	
5 その他	3,657		2,736		921	2,609	
6 貸倒引当金	52		55		3	56	
流動資産合計	52,961	52.0	57,331	54.1	4,370	53,271	54.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	11,368		11,301		67	10,624	
(2) 機械装置及び運搬具	7,832		7,615		217	7,547	
(3) 土地	5,669		5,536		132	5,275	
(4) その他	4,247		3,185		1,062	2,105	
有形固定資産合計	29,118	28.7	27,639	26.1	1,479	25,552	26.3
2 無形固定資産	2,350	2.3	2,255	2.1	94	2,175	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	15,515		15,738		222	13,345	
(2) その他	2,010		3,019		1,009	3,223	
(3) 貸倒引当金	51		75		23	78	
投資その他の資産合計	17,473	17.0	18,682	17.7	1,208	16,490	16.9
固定資産合計	48,942	48.0	48,577	45.9	364	44,217	45.4
資産合計	101,903	100.0	105,908	100.0	4,005	97,489	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	29,856		32,050		2,193	31,790	
2 短期借入金	1,127		100		1,026	100	
3 未払法人税等	207		1,667		1,460	635	
4 その他	9,347		9,459		112	5,655	
流動負債合計	40,538	39.8	43,278	40.9	2,740	38,180	39.2
固定負債							
1 退職給付引当金	1,249		1,003		245	1,231	
2 役員退職慰労引当金	372		350		22	309	
3 連結調整勘定	-		50		50	61	
4 負ののれん	54		-		54	-	
5 その他	4,673		4,890		217	4,642	
固定負債合計	6,349	6.2	6,295	5.9	54	6,244	6.4
負債合計	46,887	46.0	49,573	46.8	2,685	44,425	45.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	5,486	5.2	-	4,701	4.8
(資本の部)							
資本金	-	-	8,145	7.6	-	8,145	8.4
資本剰余金	-	-	7,730	7.3	-	7,697	7.9
利益剰余金	-	-	30,998	29.3	-	29,742	30.5
その他有価証券評価差額金	-	-	2,558	2.4	-	2,085	2.1
為替換算調整勘定	-	-	2,308	2.2	-	1,237	1.3
自己株式	-	-	893	0.8	-	547	0.6
資本合計	-	-	50,848	48.0	-	48,362	49.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	105,908	100.0	-	97,489	100.0

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)		増 減 (対前年度末)	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
1 資本金	8,145	8.0					
2 資本剰余金	7,730	7.6					
3 利益剰余金	29,679	29.1					
4 自己株式	894	0.9					
株主資本合計額	44,662	43.8					
評価・為替差額等							
1 その他有価証券評価差額金	1,947	1.9					
2 為替換算調整勘定	2,318	2.3					
評価・換算差額等合計	4,265	4.2					
新株予約権	10	0.0					
少数株主持分	6,077	6.0					
純資産合計	55,015	54.0					
負債純資産合計	101,903	100.0					

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増 減 (対前中間) 金 額	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)		金 額	百分比(%)
売上高	98,355	100.0	99,554	100.0	1,199	210,790	100.0
売上原価	93,677	95.2	94,090	94.5	413	197,499	93.7
売上総利益	4,678	4.8	5,464	5.5	786	13,291	6.3
販売費及び一般管理費	5,217	5.3	4,663	4.7	553	10,207	4.8
営業利益	538	0.5	800	0.8	1,339	3,084	1.5
営業外収益							
1 受取利息	183		92		90	232	
2 受取配当金	217		60		157	90	
3 連結調整勘定償却額	-		11		11	23	
4 のれん償却額	11		-		11	-	
5 持分法による投資利益	-		121		121	709	
6 その他	109		65		43	410	
営業外収益計	521	0.5	351	0.3	170	1,466	0.7
営業外費用							
1 支払利息	20		28		7	66	
2 社債発行費等	48		-		48	-	
3 持分法による投資損失	84		-		84	-	
4 その他	14		8		6	7	
営業外費用計	167	0.2	36	0.0	131	73	0.1
経常利益	184	0.2	1,116	1.1	1,300	4,477	2.1
特別利益	369	0.4	77	0.1	291	77	0.0
特別損失	487	0.5	157	0.2	329	258	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益	302	0.3	1,036	1.0	1,339	4,296	2.0
法人税、住民税及び事業税	406	0.4	505	0.5	99	2,008	1.0
法人税等調整額	190	0.2	236	0.2	426	606	0.4
少数株主利益	117	0.1	446	0.4	329	954	0.5
中間(当期)純利益	1,016	1.0	319	0.3	1,336	1,940	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		7,697	7,697
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	33
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,697	7,730
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		29,607	29,607
利益剰余金増加高		319	1,940
中間(当期)純利益		319	1,940
利益剰余金減少高		184	549
1 配当金		134	309
2 取締役賞与		30	30
3 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		-	54
4 メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく減少高		20	127
5 その他		-	28
利益剰余金中間期末(期末)残高		29,742	30,998

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,730	30,998	893	45,981
中間連結会計期間の変動額	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	173	-	173
中間純利益	-	-	1,016	-	1,016
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	-	0	0
連結子会社の増加	-	-	58	-	58
その他	-	0	69	-	69
中間連結会計期間の 変動額合計	-	0	1,318	0	1,319
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,145	7,730	29,679	894	44,662

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,558	2,308	4,867	-	5,486	56,335
中間連結会計期間の変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	173
中間純利益	-	-	-	-	-	1,016
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
連結子会社の増加	-	-	-	-	-	58
その他	-	-	-	-	-	69
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	-	-	-	10	591	0
中間連結会計期間の 変動額合計	611	10	601	10	591	1,319
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,947	2,318	4,265	10	6,077	55,015

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		302	1,036	1,339	4,296
2 減価償却費		1,868	2,093	225	4,132
3 減損損失		-	80	80	80
4 連結調整勘定償却額		-	11	11	23
5 のれん償却額		11	-	11	-
6 持分法による投資損益		84	121	206	709
7 貸倒引当金の増減額		26	3	22	4
8 受取利息及び受取配当金		401	153	248	323
9 支払利息		20	28	7	66
10 固定資産処分損益		93	1	94	177
11 投資有価証券売却損益		172	-	172	-
12 売上債権の増減額		3,480	171	3,652	2,646
13 たな卸資産の増減額		132	454	587	636
14 仕入債務の増減額		1,872	1,425	3,298	3,422
15 その他		1,424	417	1,841	1,068
小 計		1,468	4,165	2,696	8,910
15 利息及び配当金の受取額		754	456	297	930
16 利息の支払額		1	0	1	4
17 法人税等の還付額		0	-	0	0
18 法人税等の支払額		1,947	1,384	563	2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		274	3,237	2,962	7,602
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の純増減額		-	4	4	1
2 有価証券の純増減額		96	908	812	924
3 有形固定資産の取得による支出		2,609	1,785	824	4,988
4 有形固定資産の売却による収入		11	494	482	506
5 投資有価証券の取得による支出		1,024	10	1,013	808
6 投資有価証券の売却による収入		70	-	70	-
7 子会社株式の取得による支出		57	-	57	84
8 子会社への出資による支出		-	1,184	1,184	919
9 その他		67	19	48	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,581	1,601	1,980	5,473
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		1,026	2	1,028	93
2 自己株式の売却による収入		0	-	0	328
3 自己株式の取得による支出		0	-	0	650
4 少数株主からの払込みによる収入		135	-	135	254
5 少数株主への配当金の支払額		170	217	46	391
6 配当金の支払額		173	134	39	309
7 その他		45	10	34	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		863	342	1,205	782
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	444	352	765
現金及び現金同等物の増減額		2,352	1,737	4,090	2,111
現金及び現金同等物の期首残高		18,191	16,073	2,117	16,073
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		753	-	753	6
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,592	17,811	1,218	18,191

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

会社名：立川工業(株)、富士高工業(株)、(株)好イスパーツ、立川発条(株)、(株)Nui Tec Corporation
好イス エンジニアリング U.S.A. INC.、シーテックス INC.、シテック INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダスト
リア ティ アシメント スペリオル S.A. DE C.V.、好イス カダ LTD.、シーテックス カダ ジェネラル・パートナーシップ、好イス エ
ンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司
なお、(株)Nui Tec Corporation、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司は、重
要性が増したことにより、当中間連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司、好イスサビズ(株)、(株)TSGザイ、(株)日新工業所
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う
額）等を勘案しても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範
囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社の数 6社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクトラムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLC.、タックル シーティング UK Limited
広州富士機工汽車部件有限公司

なお、広州富士機工汽車部件有限公司は、重要性が増したことにより、当中間連結会計年度より持分法適
用の関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司

関連会社

会社名：鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として
もその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。

(4) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

持分法適用会社の中間決算日は、錦陵工業(株)、テクトラムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLC.、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

錦陵工業(株)、テクトラムINC.の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間
連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、フジ オートテックU.S.A.LLC.、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司の中間決算
日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はタックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア ティ アシメント スペリオル S.A. DE C.V.、広州
泰李汽車座椅有限公司及び泰極（広州）汽車内飾有限公司を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であり
ます。

タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア ティ アシメント スペリオル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司及び泰
極（広州）汽車内飾有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日
現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、カナダ連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当期発生額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により案分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち5社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル・アソシエーツ・S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式であります。また、貨幣性資産・負債に生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

（中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準委員会第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は48,927百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

「連結調整勘定償却額」は、当中間会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	33,501百万円	32,557百万円	30,862百万円
2.担保に供している資産	2,850百万円	2,949百万円	3,061百万円
3.保証債務	1,278百万円	222百万円	14百万円
4.期末日満期手形	<p>中間連結会計期間 末日満期手形の会計 処理については手形 交換日をもって決済 処理しております。 なお、当中間連結 会計期間末日が金融 機関の休日であった ため、次の中間連結 会計期間末日満期手 形が、中間連結会計 期間末残高に含まれ ております。</p>		
受取手形	21百万円		
支払手形	145		
流動負債(その他) (設備関係支払手形)	34		

中間連結損益計算書関係

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目			
従業員給与手当	1,384 百万円	1,288 百万円	2,707 百万円
賞与	267	244	569
退職給付費用	95	106	212
役員退職慰労引当金繰入額	39	36	77
役員賞与引当金繰入額	-	-	30
発送運賃	824	721	1,521
貸倒引当金繰入額	6	20	16
減価償却費	147	158	319
2. 特別損益の内訳			
特別利益			
固定資産売却益	- 百万円	77 百万円	77 百万円
投資有価証券売却益	172 百万円	- 百万円	- 百万円
補助金収入	196 百万円	- 百万円	- 百万円
特別損失			
固定資産処分損	93 百万円	76 百万円	177 百万円
減損損失	-	80	80
出資金売却損	39	-	-
過年度損益修正損	352	-	-
子会社出資金評価損	2	-	-
3. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	- 百万円	1 百万円	1 百万円
土地	-	75	75
その他（工具器具備品等）	-	1	1
4. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	5 百万円	16 百万円	23 百万円
機械装置及び運搬具	62	44	120
その他（工具器具備品等）	25	16	34

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
5. 減 損 損 失	—	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 394 1120 524"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 青梅市他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております。</p> <p>東京都青梅市他に保有する遊休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失80百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 青梅市他	遊休地	土地	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1145 394 1455 524"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 青梅市他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております。</p> <p>東京都青梅市他に保有する遊休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失80百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 青梅市他	遊休地	土地
場所	用途	種類													
東京都 青梅市他	遊休地	土地													
場所	用途	種類													
東京都 青梅市他	遊休地	土地													

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	35,022	-	-	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	304	0	0	305

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取り及び売却による増減。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,589千円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

項目	期別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定		15,792百万円	17,817百万円	18,191百万円
有価証券勘定		1,053	241	346
計		16,846	18,059	18,538
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		-	5	-
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等		254	241	346
現金及び現金同等物		16,592	17,811	18,191

1 株当たり情報

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,448円41銭	1,419円42銭	1,505円25銭
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	30円10銭	9円38銭	57円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	————— 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	————— 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月23日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 (前中間連結 (前連結会計 会計期間) 年度) 1株当たり純 1株当たり純 資産額 資産額 1,360円44銭 1,364円44銭 1株当たり中 1株当たり当 間純利益金額 期純利益金額 63円13銭 127円07銭 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	————— 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月23日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 1,364円44銭 1株当たり当期純利益金額 127円07銭 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益	1,016百万円	319百万円	1,940百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,016百万円	319百万円	1,940百万円
普通株式の期中平均株式数	33,780千株	34,074千株	33,958千株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車座席 事業等	不動産関連 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	98,050	305	98,355	-	98,355
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	98,050	305	98,355	-	98,355
営 業 費 用	98,259	160	98,419	(475)	98,894
営 業 利 益	208	144	63	475	538

（注）1 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品等

自動車座席事業等...自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他
不動産関連事業.....不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は475百万円であり、主なものとしては当社の事業統括部門（管理部門等）に係る経費であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は全社	連結
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	55,548	20,904	15,414	6,403	84	-	98,355	-	98,355
(2)セグメント間の内部売上高	1,979	985	4	820	-	10	3,800	(3,800)	-
計	57,528	21,890	15,418	7,223	84	10	102,156	(3,800)	98,355
営 業 費 用	56,912	22,095	15,419	7,452	140	217	102,239	(3,344)	98,894
営業利益又は営業損失()	616	205	1	229	55	206	82	456	538

（注）1 国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は475百万円であり、主なものとしては当社の事業統括部門（管理部門等）に係る経費であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	カナダ	メキシコ	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,446	20,988	14,459	5,660	99,554	-	99,554
(2)セグメント間の内部売上高	551	808	5	885	2,249	(2,249)	-
計	58,997	21,796	14,465	6,545	101,804	(2,249)	99,554
営 業 費 用	58,336	21,724	14,482	6,455	100,999	(2,245)	98,753
営業利益又は営業損失()	660	71	17	90	805	4	800

（注）国別により区分しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	124,081	42,289	32,632	11,582	205	210,790	-	210,790
(2) セグメント間の内部売上高	1,549	2,114	9	1,879	-	5,553	(5,553)	-
計	125,630	44,404	32,641	13,462	205	216,344	(5,553)	210,790
営業費用	123,239	44,048	32,215	13,439	310	213,253	(5,546)	207,706
営業利益又は営業損失()	2,390	356	426	23	104	3,091	7	3,084

(注) 国別により区分しております。

(営業費用の配賦方法の変更)

従来、営業費用のうち、当社の事業統括部門(管理部門等)にかかる費用については、「日本」に全額配賦しておりましたが、グループ運営の変化に伴い、これにかかる本社費用を明確にするため、当中間連結会計期間により配賦不能営業費用とすることといたしました。この変更に伴い、「日本」の営業費用は、475百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間で用いた営業費用の配賦方法により表示すると、次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,446	20,988	14,459	5,660	99,554	-	99,554
(2) セグメント間の内部売上高	551	808	5	885	2,249	(2,249)	-
計	58,997	21,796	14,465	6,545	101,804	(2,249)	99,554
営業費用	57,870	21,724	14,482	6,455	100,532	(1,778)	98,753
営業利益又は営業損失()	1,127	71	17	90	1,271	470	800

(注) 1 国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は466百万円の主なものは、親会社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	124,081	42,289	32,632	11,582	205	210,790	-	210,790
(2) セグメント間の内部売上高	1,549	2,114	9	1,879	-	5,553	(5,553)	-
計	125,630	44,404	32,641	13,462	205	216,344	(5,553)	210,790
営業費用	122,301	44,048	32,215	13,439	310	212,315	(4,608)	207,706
営業利益又は営業損失()	3,328	356	426	23	104	4,028	944	3,084

(注) 1 国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は937百万円であり、主なものとしては当社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	米 国	カナダ	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	21,271	15,414	6,330	140	43,156
連 結 売 上 高	-	-	-	-	98,355
海外売上高の連結売上高に占める割合	21.6%	15.7%	6.4%	0.1%	43.8%

(注) 1 国又は地域別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、タイ・中国・英国・マレーシア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	米 国	カナダ	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	21,121	14,459	5,526	401	41,510
連 結 売 上 高	-	-	-	-	99,554
海外売上高の連結売上高に占める割合	21.2%	14.5%	5.6%	0.4%	41.7%

(注) 1 国又は地域別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、タイ・中国・マレーシア・フランス・オーストラリア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	米 国	カナダ	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	42,580	32,632	11,291	740	87,245
連 結 売 上 高	-	-	-	-	210,790
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.2%	15.5%	5.4%	0.3%	41.4%

(注) 1 国又は地域別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・英国・タイ・マレーシア・オーストラリア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式 債 券	3,189	6,148	2,959	2,209	5,725	3,515	1,431	4,344	2,913
社 債	349	365	15	-	-	-	200	198	2
そ の 他	-	-	-	450	454	4	250	257	7
そ の 他	349	365	15	160	172	11	152	159	6
計	165	173	7	2,820	6,353	3,532	2,034	4,959	2,925

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	851	51	26

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 販売の状況

(単位：百万円)

品 目			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 動 車 座 席	乗 用 車	座席完成品	85,123	86.5%	86,251	86.6%	185,194	87.9%
		座席部品	4,289	4.3	3,335	3.4	7,948	3.8
ト ラ ッ ク	バ ス	座席完成	4,336	4.4	5,072	5.1	9,299	4.4
		座席部品	219	0.2	211	0.2	445	0.2
そ の 他			2,500	2.6	3,190	3.2	6,288	2.9
そ の 他			1,886	2.0	1,492	1.5	1,614	0.8
合 計			98,355	100.0	99,554	100.0	210,790	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。